

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		集団回収支援				所管	環境清掃部 清掃リサイクル課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	121	計画事業名	集団回収支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり					[事業開始] 平成 4 年度			
		[小 柱] (2)循環型社会づくり					[終了予定] - 年度			
		[施策] ②資源循環の促進								
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区資源再利用運動実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 資源再利用運動実践団体、台東リサイクル事業協同組合 最終的な対象 : 資源再利用運動実践団体								
	事業目的	資源再利用運動実践団体及び回収事業者に対する支援を行うことにより、区民の自主的なごみ減量を図り、資源の有効活用を促進する。								
事業内容 [29年度]	(1)資源再利用運動実践団体への支援 ①回収量実績に対し、6円/kgの報奨金の支払い 29年度実績(平成29年1~12月分)報奨金:30,876,043円 ②作業補助用具(軍手、ビニールひも、エプロン、台車)の支給 ③感謝状贈呈式及び懇談会の開催 (2)台東リサイクル事業協同組合への支援 回収量に応じて町会2円/kg、集合住宅1円/kgの支払い 29年度実績(平成29年1~12月)支援金:7,648,615円									
	委託の有無	一部委託		委託内容	集団回収管理システムソフト保守委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	集団回収登録団体		団体	481	429	442	456	436	104.6%
		登録団体への報奨金		千円	32,142	31,137	31,218	30,876	32,028	96.4%
	成果指標	集団回収量		t	5,357	5,195	5,179	5,156	5,338	96.6%
		資源回収率		%	26.5	20.8	21.1	21.0	24.0	87.5%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				36,379		42,326		41,689
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				9,624		13,376		16,658
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				3,666		2,989		2,986
		総経費				32,714		39,337		38,704
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				115		76		68	
	一般財源(区負担額)				45,889		55,626		58,280	
前回評価から29年度に改善した事項	ポイント型集団回収を竹町・上野・入谷地区へと拡大し、各町会の負担を軽減し、活動が継続的に行われていくよう支援を進めた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	集団回収量は区の資源回収量全体の4割強、古紙では約7割を占める主要な回収方法である。また、地域のコミュニティ育成や、資源の持ち去り防止効果も期待できるため、事業の必要性は高い。							
	効率性	3	集団回収事業は、実践団体(主に町会やマンション)が回収業者と直接回収契約を結び、区は回収量に応じた報奨金を支払う仕組みとなっている。報奨金のコストは、直接区が回収する行政回収のコストと比較して低く抑えられるため、効率的な資源回収方法となっている。							
	手段の適切性	3	上記の効率性のほか、地域のコミュニティ形成やリサイクルの啓発へとつながっている。また、回収事業者に対する支援は、区内の古紙事業者の組合の活性化を図ると共に、安定的な実施を確保するために適切な手段である。							
	目的達成度	3	回収量は微減であるものの、登録団体数は着実に増加している。構成員の高齢化等による担い手不足が要因である団体には、負担を軽減し回収量が増加するよう、ポイント型集団回収の実践を働きかけていくなど、安定的な活動ができるよう、団体の特性に応じた支援を行う必要がある。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
平成29年度は、ポイント型集団回収対象地区の拡大や集合住宅への協力依頼、雑がみ回収の普及啓発を行い、集団回収量の増加に努めた。集団回収はごみの減量や資源の有効活用だけでなく、地域コミュニティの育成、持ち去り防止対策等、様々な効果があるため、ポイント型集団回収を含めた集団回収活動が持続的に発展していくよう、今後の展開策を検討していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		